

RPA（ロボティック・プロセス・オートメーション）

導入による業務効率化



これまで人間のみが対応可能とされていた作業もしくは高度な作業を人間に代わって実施するRPA（ロボティック・プロセス・オートメーション）は、大病院での導入が進み、最近是一部の中小病院・クリニック、介護事業所にも普及し始めています。事務作業にかかる時間を大幅に短縮するRPA導入による効果、導入する際のポイント等をみていきます。

めには、あらゆる面での効率化が必要となっている。

なかでも医療については、「医療DXの推進に関する工程表」（2023（令和5）年6月2日閣議決定）で、医療機関等の業務効率化に関し、デジタル化の促進による効率的な働き方を実現するため、ICT機器やAI技術の活用による業務支援、業務改善・分析ソフトの活用等とそれによる合理化等が求められている。

注目されるRPAとは

このようななか、注目されているのがRPAである。

RPAとは、「ロボティック・プロセス・オートメーション」（Robotic Process Automation：ソフトウェアロボットによる業務自動化）を略した言葉で、RPAツールと呼ばれるソフトウェアを利用し、パソコン上でのルーティンワーク（繰り返し行う定型的な作業）を自動実行する技術。これまで人が行っていたマウスやキーボードを使った作業を、高速でミスなく、自動で処理することが可能となっている。

RPAツールには、①デスクトップ型、②サーバ型、③クラウド型がある。

①のデスクトップ型は、パソコン1台で完結する範囲の業務効率化に向いており、パソコン1台にインストールするだけで使い始められる手軽さが特徴となっている。自動化の対象も、そのパソコンで人が処理する作業にほぼ限られるため大がかりにならず、できるところから確実に活用を進めることができる。また、端末単位で導入するため、必ずしも全社的に管理する必要がなく、情報システ

今後さらに求められる、業務の効率化

世界に先駆けて少子高齢化が進む我が国において、医療・介護・福祉サービス等への従事者の確保は、他の業界も含めた競争となっている。各サービスの提供体制を維持するた

こうした方針を後押しするため、2024（令和6）年度の診療報酬改定で医療DX推進体制整備加算・在宅医療DX情報活用加算が新設されている。さらに2019（令和元）年4月から始まった働き方改革（時間外労働の上限規制／医師については2024（令和6）年4月から適用）もあり、さらなる業務の効率化は喫緊の課題となっている。



ム部門との合意が得られれば、導入現場で運用を自己完結してスピーディーに展開することが可能となっている。さらに、より大がかりな構成となるサーバ型に比べ、初期費用やランニングコストを抑えることが可能であることから、部門・部署単位でのスモールスタートに適している。一方、注意点としては、全体的な管理・統制が求められる大規模運用時には軌道修正しなければならないことから、移行プロセスにRPAツールが十分対応していない場合、活用範囲を広げる足かせとなるおそれもある。デスクトップ型を導入する際には、直近にとどまらない中長期的なプランを考えて検討を進める必要がある。

②のサーバ型は、サーバ内でソフトウェアロボットを一括管理するもの。組織内のさまざまな部門・部署にわたって横断的にロボットを活用することができ、大規模な運用に適している。すべてのロボットが統一されたルールのもとで働くこととなり、管理から漏れる「野良ロボット」や、誰もメンテナンスできない「ブラックボックス」が生じることがない。特徴として、複数のロボットが同時に稼働できることから、デスクトップ型に比べると、生産性や運用のしやすさでは優位となる。デスクトップ型よりも多くは初期費用が高くなるものの、運用規模が拡大するほどコスト面で有利になる傾向がある。注意点としては、「人の作業を止めにくい」タイプを選ぶこと、機能・費用の両面で将来的な利用規模を見越して選ぶことがあげられる。「(RPAが)人の作業を止める」とは、組織内でサーバ型RPAの利用が活発になるにつれて、

従業員が用いるパソコンに対し、スケジュール通りに作業を処理するサーバからのアクセスが多くなり、その際にロボットがパソコンを独占して他の作業ができなくなったり、人のマウス・キーボード操作に反応しエラーを起こすといったトラブルが生じやすくなることを指している。これを防ぐためには、作業をサーバから直接処理し、パソコンの画面やアプリケーションを邪魔しない設計(バックグラウンド処理)となっているRPAツールを選ぶ必要がある。

将来的な利用規模を見越した機能や費用については、ロボットを使う部署や設計するメンバーが広がり、ロボットの数も増えたとき、必要な機能を満たすRPAツールに対して、追加費用がどの程度かかるかという点が課題となる。サーバ型RPAツールの価格設定は、ロボットの管理機能が標準かオプションか、あるいは利用者1人・PC1台単位でライセンスの追加が必要かなど、製品によってさまざまであることから、将来的に思わぬ出費が活用のネックとならないよう、想定されるさまざまなパターンをもとに、念入りにシミュレーションを行うことが求められる。

③のクラウド型は、インターネット上のクラウドサービスにログインし、そのクラウド上に構築されたRPAツールの利用環境を用いて業務を自動化するもの。自動化できる範囲は、主にWeb上での作業となる(社内システムの自動化に対応したサービスもある)が、インフラの構築や保守運用が必要ない分、コストを安く抑えることができる。このため、クラウドサービスを用いた事務処理が比較的

多い職場の業務自動化に適した選択肢といえる。月額一定のサブスクリプションや、実行回数による従量課金で提供されており、ライセンス費用やインフラ構築といった初期投資がかからないのが特徴となっている。イニシャルコストがネックでRPAツールの導入に踏み切れない場合も、クラウド型であればスモールスタートから成功パターンを模索し、より本格的な活用にステップアップしていくことが可能となっている。クラウド型を導入しやすい作業は、Webブラウザ上で行われる単純作業で、現場の担当者が日々行っている作業を自動化できることから、導入の効果がより早く感じられ、広範囲の業務自動化に取り組みやすくなることが見込まれる。

RPAが医療機関でできること

医療機関でRPAができることとしては、例えば病院の場合は、入院/外来の患者日報・月報の自動作成、月次の請求額・収入額自動集計、MRI/CT、内視鏡検査レポート未読の自動チェックとメール通知、退院サマリーや看護サマリー入力状況の自動チェック、収益に直結するようなコメントの記載をメールで医師に通知、入院患者シートや退院チェックリスト等の自動印刷、電子カルテからNCID(National Clinical Database)、がん登録システム、日本脳卒中データバンクへの登録用データの自動抽出、医事会計システムから病院ダッシュボード(病院経営分析ツール)やglasol(ヒラソル/DP Cデータ分析システム)等への登録用データを自動抽出等があげ



利用者・職員の安心・安全のための ノーリフティングケアの定着へ

— 兵庫県神戸市・社会福祉法人兵庫県社会福祉事業団 特別養護老人ホーム万寿の家 —

福祉医療機構では、地域の福祉医療基盤の整備を支援するため、有利な条件での融資を行っています。今回は、その融資制度を利用された神戸市にある特別養護老人ホーム万寿の家を取りあげます。同施設は、介護ロボット機器を活用したノーリフティングケアに取り組み、ケアの質向上と働きやすい職場環境づくりを推進しています。その取り組みについて取材しました。

個々のニーズを尊重した 医療・福祉サービスを提供

昭和39年に設立された社会福祉法人兵庫県社会福祉事業団（理事長・藪本訓弘氏）は、こどもから高齢者まで、誰もが尊厳を守られ、個性や能力を最大限に発揮し、その人らしい自立した暮らしができるよう、個々のニーズを尊重した医療・福祉サービスを提供している。現在の法人施設は、2カ所のリハビリテーション病院をはじめ、特別養護老人ホーム7カ所、障害者支援施設6カ所など、県内52カ所において75施設を運営。職員数約3000人を擁する全国屈指の規模の社会福祉事業団となっている。運営する2カ所の病院は、県のリハビリテーションにおける中核を担い、保健・医療・福祉の総合

的なサービスを提供している。また、障害福祉サービスでは、入所施設から生活介護、自立訓練、就労支援、グループホームなどに加え、障害児の入所施設や児童発達支援、放課後等デイサービスを一体的に運営することにより、こどもから高齢者まで包括的な支援体制を整備している。

そのほかにも、兵庫県から「福祉のまちづくり研究所」の指定管理を受け、すべての人たちにやさしい福祉のまちづくりを目指し、行政や民間企業、大学と連携を図りながら、介護ロボット機器や福祉用具の研究開発と普及啓発に取り組んでいる。

1人ひとりに寄り添う “ひとにやさしい”ケア

神戸市にある特別養護老人ホーム万寿の家は、昭和41年に県内初の特養として開設された。令和2年10月に建物の老朽化により神戸市西区から北区に新築移転したこ

施設の概要

社会福祉法人兵庫県社会福祉事業団

特別養護老人ホーム万寿の家

〒651-1133
兵庫県神戸市北区鳴子3丁目1-18
TEL 078-595-7010
FAX 078-595-7720
URL <https://www.hwc.or.jp/manju/>

開設：昭和41年4月
理事長：藪本 訓弘
所長：友納 和也
入所定員：100人
法人施設：リハビリテーション病院2カ所、特別養護老人ホーム7カ所、障害者支援施設6カ所など 計75施設・事業所



とに伴い、介護ロボットの活用やノーリフティングケアに取り組んでいる。ノーリフティングケアは、介護する側・される側の双方にとって安心・安全な介護を提供するため、リフト等の福祉用具を活用した「抱え上げない、持ち上げない、引きずらない」介助方法となっている。ユニット型特養となる「万寿の家」は4階建てで、1ユニット10



続きは、

月刊誌

本誌にてご覧ください。

定期購読のご案内

月刊誌「WAM」は1年間の定期購読誌です。

購読料／1年間・・・8,988円（税、発送料込）

体裁／A4変型判 本文36ページ

編集・発行／独立行政法人福祉医療機構

編集協力／株式会社法研

[定期購読のお申し込みはこちら](#)

お問い合わせ

〒105-8486 東京都港区虎ノ門4-3-13ヒューリック神谷町ビル9階

独立行政法人福祉医療機構 総務部 広報課

TEL:03-3438-9240 fax:03-3438-9949